

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 大村紙業株式会社
コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅岡 豊治
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0467-52-1032
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,022	△4.2	408	△15.8	420	△15.8	187	△14.3
23年3月期	5,240	4.9	485	11.3	499	11.3	218	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.96	—	4.4	6.7	8.1
23年3月期	45.49	—	5.3	8.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,332	4,342	68.6	902.51
23年3月期	6,299	4,225	67.1	878.12

(参考) 自己資本 24年3月期 4,342百万円 23年3月期 4,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	121	△99	△72	2,208
23年3月期	520	△92	△48	2,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	72	33.0	1.7
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	25.7	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.7	

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,572	4.0	195	6.6	197	5.7	102	18.4	21.33
通期	5,207	3.7	407	△0.3	410	△2.2	213	14.0	44.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,884,000 株	23年3月期	4,884,000 株
24年3月期	72,099 株	23年3月期	72,099 株
24年3月期	4,811,901 株	23年3月期	4,811,916 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法投資損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災以降、一時的に消費が落ち込み、その後もギリシャに端を発したヨーロッパの債務問題、円高、タイの洪水被害等により、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、平成23年度全国段ボール生産量は前期比103.6%となり、また、当事業年度は後半に原紙価格の値上げがあり、また主原料の加工機械に使用する重油価格も前半は比較的安定しておりましたが、後半は急上昇いたしました。

このような状況下において、当社は仙台事業部の東日本大震災による被災及び東北事業部の原発影響等があったものの、段ボール数量の確保と採算重視の両面の戦略を立て、また、コストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート59百万㎡（前期比2.4%減）、段ボールケース41百万㎡（前期比0.4%減）となりました。

売上高は5,022百万円（前期比4.2%減）となりました。利益面におきましては、当事業年度の初めに営業が個々に目標を計画し、その目標に向かって全力を注いだことと、徹底した経費削減等により、経常利益420百万円（前期比15.8%減）となり、仙台事業部被災関連費用等により、当期純利益187百万円（前期比14.3%減）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は903百万円（前期比11.0%減）

総売上高に占める割合は18.0%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は3,337百万円（前期比2.1%減）

総売上高に占める割合は66.5%です。

(ハ) ラベル

売上高は192百万円（前期比2.1%減）

総売上高に占める割合は3.8%です。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は587百万円（前期比4.9%減）

総売上高に占める割合は11.7%です。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災及びそれに伴う原子力発電の影響もあり、国内経済は景気の回復の兆しが見られるとは言え、当面は厳しい状況が続くと思われます。当業界におきましては、段ボール原紙の値上げもあり、また、シートの値上げは概ね終わりましたが、ケースは思う程価格に転嫁出来ていないのが現状と思われます。当社といたしましては、このような状況のもと徹底した経費削減と年間を通した販売イベントで出来るだけ利益の確保をしたいと考えております。

このような見通しのもと、当社の平成25年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,207百万円（前期比3.7%増）、営業利益407百万円（同0.3%減）、経常利益410百万円（同2.2%減）及び当期純利益213百万円（同14.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、32百万円増加しまして、6,332百万円となりました。主な要因はたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ84百万円減少しまして、1,989百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末より117百万円増加しまして、4,342百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益381百万円（前期比52百万円減）となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ50百万円減少し2,208百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は121百万円（前期比76.6%減）となりました。

主な資金増の要因は、未払金の増加額9百万円によるものであります。また資金減の要因は、仕入債務の減少額40百万円、たな卸資産の増加額106百万円及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額224百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は99百万円（前期比7.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は72百万円（前期比49.9%増）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	68.6%	67.1%
時価ベースの自己資本比率	39.9%	40.6%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額は、普通配当額10円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当・中間配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

3. 関連当事者取引について

平成24年3月31日現在の関連当事者との取引は、下記のとおりでありました。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	22,413	前払費用	8,470
									未払金	814

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	81,324	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしておりますが、個々の事業部においては売上面及び利益面でさらなる向上を図ります。なお、来期は景気の動向と共にシート、ケースの販売価格の競争が予想されますので対処に努めます。

営業部門： 年間を通して販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、お得意様に対して「提案型の営業」を推進し、包装設計デザイン研究所と連携をとりながら、なお一層きめ細かい提案ができるように努めております。更に、包装設計デザイン研究所に於いては段ボールデザイン、版と型の一元的な製作を図り合理化に努めます。

配送部門： 社内及び外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるよう内容の改善に努めてまいります。

製造部門： コストの意識を高めるため「皆で作り上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工」になれる事を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めてまいります。

管理部門： 内部統制制度導入に伴い、内部監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,464	2,237,391
受取手形	532,825	※1 487,358
売掛金	747,175	793,615
有価証券	2,674	2,676
商品及び製品	39,791	52,575
原材料及び貯蔵品	217,070	310,991
前払費用	18,202	23,140
繰延税金資産	44,950	36,708
その他	5,447	8,235
貸倒引当金	△8,960	△8,966
流動資産合計	3,886,641	3,943,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,198,453	1,206,976
減価償却累計額	△789,686	△820,539
建物(純額)	408,766	386,437
構築物	142,356	142,356
減価償却累計額	△122,811	△126,811
構築物(純額)	19,545	15,545
機械及び装置	※2 632,224	※2 647,830
減価償却累計額	△488,166	△524,380
機械及び装置(純額)	※2 144,057	※2 123,450
車両運搬具	317,244	329,427
減価償却累計額	△252,034	△266,733
車両運搬具(純額)	65,209	62,694
工具、器具及び備品	101,607	109,691
減価償却累計額	△79,367	△85,507
工具、器具及び備品(純額)	22,239	24,184
土地	1,347,397	1,347,397
建設仮勘定	3,190	47,984
有形固定資産合計	2,010,407	2,007,693
無形固定資産		
借地権	9,750	9,750
ソフトウェア	1,197	63
その他	5,377	5,346
無形固定資産合計	16,324	15,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,748	153,421
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	394	210
破産更生債権等	14,809	13,085
繰延税金資産	225,090	204,014
その他	7,963	7,887
貸倒引当金	△14,809	△13,085
投資その他の資産合計	386,228	365,564
固定資産合計	2,412,959	2,388,418
資産合計	6,299,601	6,332,144
負債の部		
流動負債		
支払手形	941,219	※1 952,795
買掛金	213,920	165,876
未払金	49,001	71,049
未払費用	59,125	59,412
未払法人税等	120,490	60,329
未払消費税等	17,200	5,687
前受金	678	537
預り金	5,189	5,423
賞与引当金	78,369	74,486
設備関係支払手形	5,032	※1 11,324
流動負債合計	1,490,228	1,406,922
固定負債		
退職給付引当金	212,378	201,585
役員退職慰労引当金	354,687	363,963
その他	16,900	16,900
固定負債合計	583,966	582,449
負債合計	2,074,194	1,989,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,080,617	2,195,906
利益剰余金合計	3,143,685	3,258,974
自己株式	△40,910	△40,910
株主資本合計	4,222,805	4,338,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,601	4,679
評価・換算差額等合計	2,601	4,679
純資産合計	4,225,406	4,342,773
負債純資産合計	6,299,601	6,332,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,240,055	5,022,083
売上原価		
製品期首たな卸高	38,692	39,791
当期製品仕入高	384,661	366,639
当期製品製造原価	3,260,704	3,157,835
合計	3,684,058	3,564,266
製品期末たな卸高	44,324	52,575
製品売上原価	3,639,733	3,511,690
売上総利益	1,600,322	1,510,392
販売費及び一般管理費		
発送費	311,443	310,356
広告宣伝費	4,582	3,527
貸倒引当金繰入額	5,010	5,873
貸倒損失	262	736
役員報酬	94,638	94,420
役員退職慰労引当金繰入額	10,513	9,275
給料及び手当	307,826	305,817
退職金	579	598
賞与引当金繰入額	40,457	39,828
退職給付費用	18,873	10,673
法定福利費	75,967	77,019
福利厚生費	7,868	9,288
減価償却費	59,569	53,862
賃借料	38,944	41,589
交際費	5,877	4,973
租税公課	17,545	16,967
修繕費	7,245	6,731
通信費	18,928	18,602
旅費及び交通費	13,795	14,043
消耗品費	2,450	3,713
支払手数料	17,241	18,224
その他	55,397	55,473
販売費及び一般管理費合計	1,115,019	1,101,598
営業利益	485,302	408,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	404	213
有価証券利息	2,363	1,997
受取配当金	1,676	2,243
受取保険料	3,438	5,214
固定資産売却益	1,502	1,577
補助金収入	9,694	2,688
雑収入	2,937	3,960
営業外収益合計	22,017	17,895
営業外費用		
支払利息	108	110
売上割引	7,734	5,804
雑損失	460	519
営業外費用合計	8,303	6,434
経常利益	499,016	420,255
特別損失		
固定資産除却損	※1 2,163	※1 600
投資有価証券評価損	26,408	2,182
災害による損失	※2 18,172	※2 36,197
環境対策費	16,900	—
その他	1,824	41
特別損失合計	65,468	39,022
税引前当期純利益	433,547	381,233
法人税、住民税及び事業税	220,662	165,225
法人税等調整額	△5,988	28,540
法人税等合計	214,674	193,766
当期純利益	218,872	187,467

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	2,143,794	65.7	2,082,249	65.9
II	労務費	654,775	20.1	622,346	19.7
III	経費	462,133	14.2	453,239	14.4
	1. 動力費	144,771		156,457	
	2. 賃借料	71,682		71,692	
	3. 減価償却費	74,792		70,363	
	4. その他	170,886		154,725	
	当期製品製造原価	3,260,704	100.0	3,157,835	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
資本剰余金合計		
当期首残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,068	63,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,909,865	2,080,617
当期変動額		
剰余金の配当	△48,120	△72,178
当期純利益	218,872	187,467
当期変動額合計	170,752	115,288
当期末残高	2,080,617	2,195,906
利益剰余金合計		
当期首残高	2,972,933	3,143,685
当期変動額		
剰余金の配当	△48,120	△72,178
当期純利益	218,872	187,467
当期変動額合計	170,752	115,288
当期末残高	3,143,685	3,258,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△40,852	△40,910
当期変動額		
自己株式の取得	△58	—
当期変動額合計	△58	—
当期末残高	△40,910	△40,910
株主資本合計		
当期首残高	4,052,110	4,222,805
当期変動額		
剰余金の配当	△48,120	△72,178
当期純利益	218,872	187,467
自己株式の取得	△58	—
当期変動額合計	170,694	115,288
当期末残高	4,222,805	4,338,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,926	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,325	2,078
当期変動額合計	△2,325	2,078
当期末残高	2,601	4,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,926	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,325	2,078
当期変動額合計	△2,325	2,078
当期末残高	2,601	4,679
純資産合計		
当期首残高	4,057,037	4,225,406
当期変動額		
剰余金の配当	△48,120	△72,178
当期純利益	218,872	187,467
自己株式の取得	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,325	2,078
当期変動額合計	168,369	117,366
当期末残高	4,225,406	4,342,773

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	433,547	381,233
減価償却費	134,262	125,451
未払人件費の増減額 (△は減少)	△933	△3,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△10,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,537	9,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,724	△1,717
受取利息及び受取配当金	△4,444	△4,454
支払利息	108	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,502	△1,577
有形固定資産除却損	11,087	1,118
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	26,408	2,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,698	△1,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,373	△106,705
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,341	△7,807
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	25,097	2,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,266	△40,212
未払金の増減額 (△は減少)	2,662	9,512
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,126	△204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,285	△11,513
その他	18,095	—
小計	748,243	341,926
利息及び配当金の受取額	4,658	4,466
利息の支払額	△108	△110
法人税等の支払額	△231,960	△224,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,832	121,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△63	△20
有形固定資産の売却による収入	2,090	2,718
有形固定資産の取得による支出	△94,025	△102,709
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△100,750	—
従業員に対する貸付けによる支出	△1,020	△420
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,160	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,608	△99,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△48,097	△72,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,155	△72,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,068	△50,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,197	2,258,265
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,258,265	※ 2,208,173

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 4年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—————	※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当事業年度末日満期手形の金額 受取手形 53,487千円 支払手形 2,031千円 設備関係支払手形 3,447千円
※2. 圧縮記帳 機械及び装置について圧縮記帳額11,092千円が取得原価から控除されております。	※2. 圧縮記帳 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 固定資産除却損は、建物24千円、機械及び装置2,029千円、工具器具及び備品108千円であります。	※1. 固定資産除却損は、機械及び装置434千円、工具器具及び備品166千円であります。
※2. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 固定資産滅失損 8,464千円 棚卸資産滅失損 5,644千円 操業・営業休止期間の固定費 2,863千円 その他 1,200千円	※2. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用 14,486千円 操業・営業休止期間の固定費 11,400千円 義捐金 10,310千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	71,999	100	—	72,099
合計	71,999	100	—	72,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,120	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,178	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	72,099	—	—	72,099
合計	72,099	—	—	72,099

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,178	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,119	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,287,464千円	現金及び預金勘定 2,237,391千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 31,873千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 31,893千円
MR F 2,674千円	MR F 2,676千円
現金及び現金同等物 2,258,265千円	現金及び現金同等物 2,208,173千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="499 584 940 871"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>251,750</td> <td>211,265</td> <td>40,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,750</td> <td>211,265</td> <td>40,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,572千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>968千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	251,750	211,265	40,484	合計	251,750	211,265	40,484	1年内	24,976千円	1年超	17,596千円	合計	42,572千円	支払リース料	36,844千円	減価償却費相当額	32,392千円	支払利息相当額	968千円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 584 1418 871"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,150</td> <td>72,377</td> <td>16,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,150</td> <td>72,377</td> <td>16,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,596千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>511千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,150	72,377	16,772	合計	89,150	72,377	16,772	1年内	13,063千円	1年超	4,533千円	合計	17,596千円	支払リース料	24,976千円	減価償却費相当額	23,711千円	支払利息相当額	511千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	251,750	211,265	40,484																																															
合計	251,750	211,265	40,484																																															
1年内	24,976千円																																																	
1年超	17,596千円																																																	
合計	42,572千円																																																	
支払リース料	36,844千円																																																	
減価償却費相当額	32,392千円																																																	
支払利息相当額	968千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	89,150	72,377	16,772																																															
合計	89,150	72,377	16,772																																															
1年内	13,063千円																																																	
1年超	4,533千円																																																	
合計	17,596千円																																																	
支払リース料	24,976千円																																																	
減価償却費相当額	23,711千円																																																	
支払利息相当額	511千円																																																	

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	25,303	前払費用	1,943
									未払金	812

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	81,324	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	(被所有) 直接29.36	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	22,413	前払費用	8,470
									未払金	814

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先との取引と同様であります。
2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 19.24	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	81,324	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	35,410千円	31,580千円
未払事業税	9,354千円	4,603千円
その他	185千円	524千円
繰延税金資産合計	44,950千円	36,708千円
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	84,526千円	71,015千円
役員退職慰労引当金繰入額	141,165千円	135,031千円
投資有価証券評価損	10,757千円	10,165千円
その他	12,886千円	10,463千円
投資有価証券評価差額金	△1,719千円	△2,497千円
小計	247,615千円	224,178千円
評価性引当額	△ 22,525千円	△ 20,164千円
繰延税金資産合計	225,090千円	204,014千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	0.9%	0.8%
住民税均等割	3.0%	3.5%
交際費の損金不算入	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減額	4.9%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	4.8%
その他	0.4%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	50.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,995千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額は358千円増加し、法人税等調整額は21,353千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を確定給付企業年金に積み立てております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	△326,318	△321,067
年金資産(千円)	96,317	106,380
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	17,621	13,100
退職給付引当金(千円)	△212,378	△201,585

(注) 当社は、簡便法(自己都合要支給額と確定給付企業年金制度上の数理債務の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	32,784	18,355
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,521	4,521

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異については、15年の定額償却で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	878円12銭	902円51銭
1株当たり当期純利益金額	45円49銭	38円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,872	187,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,872	187,467
期中平均株式数(千株)	4,811	4,811
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	59,563	△2.4
ケース (千㎡)	41,233	△0.4
ラベル (千通)	44,734	+10.6

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	180,333	△2.6
附属品	5,915	△24.3
その他	180,390	△5.9
合計	366,639	△4.7

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	903,876	△11.0
ケース	3,337,540	△2.1
ラベル	192,740	△2.1
その他	587,925	△4.9
合計	5,022,083	△4.2